



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL https://www.hirose.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)福本 広志 (TEL)03(3491)5300
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	85,502	△7.0	21,293	△7.2	22,615	△9.2	16,143	△5.7
28年3月期第3四半期	91,953	△2.0	22,955	△6.8	24,894	△6.8	17,121	△0.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 15,748百万円(6.0%) 28年3月期第3四半期 14,850百万円(△43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	461.95	461.91
28年3月期第3四半期	481.88	481.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	320,685	290,622	90.5
28年3月期	316,595	285,830	90.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 290,216百万円 28年3月期 285,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
29年3月期	—	120.00	—		
29年3月期(予想)				120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△6.1	27,300	△5.2	28,500	△6.6	20,500	△2.9	589.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	40,020,736株	28年3月期	40,020,736株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,240,278株	28年3月期	5,050,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	34,946,043株	28年3月期3Q	35,530,497株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年1月31日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初以降の急速な円高により輸出企業の収益は大きく影響を受けましたが、雇用環境の改善等により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外におきましても、米国は比較的堅調でしたが、引き続き中国を始めとする新興国経済の減速懸念により先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、円高の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は855億2百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は212億93百万円（同7.2%減）、経常利益は226億15百万円（同9.2%減）、当期純利益は161億43百万円（同5.7%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基盤)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間は、自動車市場向けビジネスは比較的堅調であったものの、円高の影響により、売上高は715億23百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は197億7百万円（同3.0%減）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は90億58百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は14億43百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第3四半期累計期間は、売上高は49億20百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金並びに有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億89百万円増加して、3,206億85百万円となりました。負債は未払法人税等の減少などにより7億2百万円減少して300億63百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより47億92百万円増加して2,906億22百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.5%となり、前連結会計年度末と比べ0.3%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の為替動向を勘案し、想定平均為替レート等を見直した結果、通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

(平成29年3月期通期連結業績予想)

売上高	1,130億円 (前期比 6.1%減)
営業利益	273億円 (前期比 5.2%減)
経常利益	285億円 (前期比 6.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	205億円 (前期比 2.9%減)

なお、第4四半期の為替レートは、1米ドル=112円、1ユーロ=120円、1韓国ウォン=0.095円を前提としています。

詳細につきましては、本日(平成29年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び一部の連結子会社は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社において定額法に変更しております。

これは、設備の汎用化率の高まりを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後、設備の安定的な稼働が見込まれることとなったため、有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23億円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,746	179,361
受取手形及び売掛金	27,343	29,750
有価証券	27,211	24,683
商品及び製品	4,408	4,739
仕掛品	2,629	2,676
原材料及び貯蔵品	1,113	1,245
未収入金	4,196	3,464
その他	3,744	4,124
貸倒引当金	△85	△92
流動資産合計	235,308	249,954
固定資産		
有形固定資産	36,697	42,432
無形固定資産	1,339	1,455
投資その他の資産		
投資有価証券	35,873	24,477
その他	7,420	2,404
貸倒引当金	△44	△38
投資その他の資産合計	43,249	26,843
固定資産合計	81,287	70,731
資産合計	316,595	320,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,240	11,111
未払法人税等	3,882	2,810
賞与引当金	1,671	1,196
役員賞与引当金	158	73
その他	6,515	7,683
流動負債合計	23,467	22,874
固定負債		
退職給付に係る負債	379	625
その他	6,918	6,562
固定負債合計	7,298	7,188
負債合計	30,765	30,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,116	11,157
利益剰余金	308,530	316,280
自己株式	△56,450	△59,081
株主資本合計	272,599	277,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,335	7,482
為替換算調整勘定	5,694	5,018
退職給付に係る調整累計額	△179	△44
その他の包括利益累計額合計	12,850	12,456
新株予約権	379	405
純資産合計	285,830	290,622
負債純資産合計	316,595	320,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	91,953	85,502
売上原価	49,499	45,472
売上総利益	42,453	40,029
販売費及び一般管理費	19,498	18,735
営業利益	22,955	21,293
営業外収益		
受取利息	572	460
受取配当金	204	228
為替差益	717	247
その他	491	491
営業外収益合計	1,985	1,427
営業外費用		
持分法による投資損失	—	73
その他	45	31
営業外費用合計	45	105
経常利益	24,894	22,615
特別利益		
固定資産売却益	354	—
特別利益合計	354	—
特別損失		
固定資産除却損	249	220
特別損失合計	249	220
税金等調整前四半期純利益	25,000	22,394
法人税等	7,878	6,251
四半期純利益	17,121	16,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,121	16,143

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	17,121	16,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	146
為替換算調整勘定	△2,950	△676
退職給付に係る調整額	152	134
その他の包括利益合計	△2,270	△394
四半期包括利益	14,850	15,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,850	15,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,908	11,018	85,927	6,026	91,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	74,908	11,018	85,927	6,026	91,953
セグメント利益(営業利益)	20,324	2,240	22,564	390	22,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 地域に関する情報

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の 地域	合計	
I 売上高(百万円)	24,539	5,642	55,866	4,741	1,162	67,413	91,953
II 連結売上高に 占める割合(%)	26.7	6.1	60.8	5.2	1.2	73.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,523	9,058	80,581	4,920	85,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,523	9,058	80,581	4,920	85,502
セグメント利益(営業利益)	19,707	1,443	21,150	143	21,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 地域に関する情報

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の 地域	合計	
I 売上高(百万円)	24,959	5,032	50,465	4,054	989	60,542	85,502
II 連結売上高に 占める割合(%)	29.2	5.9	59.0	4.7	1.2	70.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「多極コネクタ」で2,052百万円、「同軸コネクタ」で202百万円、「その他」で45百万円増加しております。